



## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック  
コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日

(氏名) 諏訪 秀則  
(氏名) 本吉 光  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月27日  
TEL 0467-89-2033

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	232,040	4.6	1,850	△61.5	1,441	△70.8	△8,706	—
22年6月期	221,804	△0.9	4,809	38.1	4,942	491.8	2,138	163.6

(注) 包括利益 23年6月期 △8,931百万円 (—%) 22年6月期 △221百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	△176.43	—	△9.3	0.5	0.8
22年6月期	46.60	42.65	2.3	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 55百万円 22年6月期 △113百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	313,616	92,023	28.1	1,787.51
22年6月期	313,784	102,504	31.3	1,992.06

(参考) 自己資本 23年6月期 88,206百万円 22年6月期 98,299百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	17,730	△14,833	2,159	35,722
22年6月期	44,312	△10,876	△23,418	29,721

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	—	—	21.00	21.00	1,036	45.1	1.1
23年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00	—	20.7	—

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	1.4	2,500	150.5	2,120	163.0	400	—	8.11
通期	235,000	1.3	7,000	278.4	6,280	335.8	3,100	—	62.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) アルバックマテリアル(株)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、25ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年6月期	49,355,938 株	22年6月期	49,355,938 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年6月期	10,405 株	22年6月期	10,376 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年6月期	49,345,542 株	22年6月期	45,872,563 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、54ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	162,437	1.4	△5,640	—	△4,636	—	△7,528	—
22年6月期	160,231	7.3	△1,149	—	2,312	△2.4	2,103	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△152.54	—
22年6月期	45.60	41.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年6月期	236,826	69,317	69,317	29.3	1,404.50			
22年6月期	246,511	77,882	77,882	31.6	1,578.06			

(参考) 自己資本 23年6月期 69,317百万円 22年6月期 77,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ次期の見直しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
(4) 環境に関する対応	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
継続企業の前提に関する注記	24
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	33
表示方法の変更	33
追加情報	35
連結財務諸表に関する注記事項	36
a) 連結貸借対照表関係	36
b) 連結損益計算書関係	38
c) 連結包括利益計算書関係	41
d) 連結株主資本等変動計算書関係	41
e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係	42
(リース取引関係)	43
(金融商品関係)	45
(有価証券関係)	45
(デリバティブ取引関係)	45
(退職給付関係)	46
(税効果会計関係)	47
(セグメント情報等)	48
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
5. 個別財務諸表	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	61
継続企業の前提に関する注記	64
重要な会計方針	65
会計処理方法の変更	69
表示方法の変更	69
個別財務諸表に関する注記事項	70
(貸借対照表関係)	70
(損益計算書関係)	71
(株主資本等変動計算書関係)	74
(リース取引関係)	75
(税効果会計関係)	76
(1株当たり情報)	77
(重要な後発事象)	78
6. その他	79
(1) 役員の異動	79
(2) その他	80

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成22年6月期	平成23年6月期	前年同期比
受注高	221,705	235,932	14,227
売上高	221,804	232,040	10,236
営業利益	4,809	1,850	△2,960
経常利益	4,942	1,441	△3,501
当期純利益	2,138	△8,706	△10,844

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられた企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに回復してまいりましたが、東日本大震災による個人消費の落ち込み、生産活動の停滞、加えて円高の進行などで厳しい状況となりました。米国では、雇用回復の遅れや個人消費の低迷などにより景気は本格的な回復には至りませんでした。欧州では、金融システム不安や雇用環境の改善の遅れなどにより厳しい状況のまま推移いたしました。中国では、依然として経済の拡大は続いているものの、輸出入ともに伸び悩み拡大ペースは緩やかに減速してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、大型テレビ市場の低迷により、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期などがありましたが、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの新規設備投資が本格化してまいりました。半導体業界では、PC需要に減速感がありましたが、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車 (EV) などのエコカーに加え、省エネ対応の発光ダイオード (LED)、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き拡大いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き積極的に推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。具体的には、EV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システム、太陽電池用部材事業といった商品を拡充し、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費の削減、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外への生産移管などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は2,359億32百万円 (前年同期比142億27百万円 (6.4%) 増)、売上高は2,320億40百万円 (同102億36百万円 (4.6%) 増) となりました。しかしながら、損益につきましては、韓国向け薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの売掛金回収が不能となったため、貸倒損失36億97百万円とこれに伴う一般債権の繰上り率上昇による貸倒引当金8億68百万円を計上したことにより、営業利益は18億50百万円 (同29億60百万円 (61.5%) 減)、経常利益は14億41百万円 (同35億1百万円 (70.8%) 減) となりました。また、東日本大震災の被害による損失34億19百万円に加え、減損損失として、マテリアル事業で46億11百万円、アルバック成膜 (株) で11億71百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失は87億6百万円 (前年同期は21億38百万円の当期純利益) となりました。

#### 「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成22年6月期	平成23年6月期	前年同期比
受注高	178,795	190,075	11,280
売上高	180,527	190,041	9,515
営業利益	6,861	2,978	△3,883

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

#### (FPD製造装置)

FPD関連では、大型液晶TV用スパッタリング装置が主として韓国、台湾、中国向けに売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン (LTPS) TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置が主として韓国向けに売上を計上するなど、総じて堅調に推移いたしました。受注に関しましても、中国向けに大型液晶TV用スパッタリング装置や国内向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置など

があり堅調に推移いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア、欧米向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。しかしながら、結晶系や化合物系太陽電池に対して薄膜シリコン太陽電池の価格優位性が薄れ、投資意欲が減退したため、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの受注低迷が続く、厳しい状況のまま推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国、韓国向けのメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置やパワー半導体用製造装置の引き合いや受注がありました。さらに、省エネ対応として、照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が急増していることでLED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注・売上が総じて堅調に推移いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が堅調に推移いたしました。また、民生用の小型真空ポンプや電源・計測機器関連などの受注・売上が増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー・EVなどのエコカー用フィルムコンデンサや、スマートフォン関連の需要増に伴い日本、韓国向けにタッチパネル用巻取式スパッタリング装置「SPWシリーズ」の受注が堅調に推移いたしました。さらに、希土類磁石製造装置、医薬品向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,900億75百万円、受注残高は1,013億87百万円、売上高は1,900億41百万円となり、29億78百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成22年6月期	平成23年6月期	前年同期比
受注高	42,909	45,857	2,948
売上高	41,278	41,999	721
営業利益	△2,779	△1,161	1,618

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、パネルメーカーの減産や販売価格引き下げ圧力にコストダウンが追いつかず、厳しい経営環境となりました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調となり受注が拡大してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで受注がありました。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は458億57百万円、受注残高は95億円、売上高は419億99百万円となり、11億61百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、薄型テレビ市場の低迷が続く、大型液晶ディスプレイの投資計画が延期されるなど、予断を許さない状況が続いております。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加にとともに、中小型液晶ディスプレイ(低温ポリシリコンTFT)や有機ELディスプレイの設備投資は引き続き好調を維持すると予想されます。半導体業界においては、DRAMやNANDフラッシュメモリなどのメモリの投資が一巡し、投資環境は厳しい状況が予想されます。PV業界は、エネルギー政策の転換により期待がもたれるものの、短期的には厳しい状況が継続するも

のと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネスは、ハイブリッドカー・EV関連の部品やLED、二次電池などは堅調に推移し、中長期的な成長を予想しております。

このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、商品競争力があり、利益率の高い独創的な商品開発を行います。また、海外生産の拡大や内製化等によるグループ内垂直統合、生産改革によるコストダウンを推進し、収益向上を目指します。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	1,210 (+1%)	2,350 (+1%)
真空機器事業	1,016 (+1%)	1,929 (+2%)
FPD製造装置	536 (+1%)	942 (+1%)
PV製造装置	68 (△39%)	165 (+2%)
半導体及び電子部品製造装置	152 (△2%)	298 (△11%)
コンポーネント	129 (△2%)	256 (△5%)
一般産業用装置	131 (+78%)	268 (+37%)
真空応用事業	194 (+2%)	421 (0%)
材料・部材	102 (△2%)	220 (+10%)
その他	92 (+7%)	200 (△9%)
連結営業利益	25 (+151%)	70 (+278%)
連結経常利益	21 (+163%)	63 (+336%)
連結当期純利益	4 (—)	31 (—)

(注) ( )内は前年同期比。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資 産	313,784	313,616	△167
負 債	211,279	221,593	10,313
純 資 産	102,504	92,023	△10,481

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ、1億67百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が49億32百万円増加したこと、たな卸資産が36億13百万円増加したこと、一方で受取手形及び売掛金が80億36百万円減少したこと、有形固定資産が24億94百万円減少したことなどによります。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ、103億13百万円増加となりました。主な内容は、短期借入金が194億93百万円増加したこと、コマーシャル・ペーパーが100億円増加したこと、一方で、支払手形及び買掛金が9億64百万円減少したこと、長期借入金が88億68百万円減少したこと、新株予約権付社債が155億円減少したことなどによります。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、104億81百万円減少となりました。主な内容は、当期純損失を87億6百万円計上したこと、配当金の支払を10億36百万円実施したことなどによります。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,312	17,730	△26,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,876	△14,833	△3,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,418	2,159	25,577
現金及び現金同等物の期末残高	29,721	35,722	6,001
有利子負債残高	100,131	105,099	4,968

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、前受金の増加によるプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加、仕入債務の減少によるマイナス要因などにより、177億30百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産・投資有価証券の取得による支出などにより、148億33百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の償還、長期借入金の減少、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加などにより、21億59百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、60億1百万円増加し、357億22百万円となりました。

### ③次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、新たな成長戦略の足がかりとなる新商品の開発、新規事業を拡充するための投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを積極的に推進し、その為の資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローにより賄う見通しです。上記を実現する為には、収益性の向上とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化で資金効率の向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

#### ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	26.4	31.3	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	27.4	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	2.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	27.4	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績が87億6百万円の当期純損失となったことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記連結業績見通しを踏まえ、1株当たり13円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

##### ①FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人

による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体、太陽電池及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、太陽電池及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器他
	PV製造装置	太陽電池製造装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送コアシステム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置他
真空応用事業	材料・部材	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）、太陽電池用部材他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム他

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

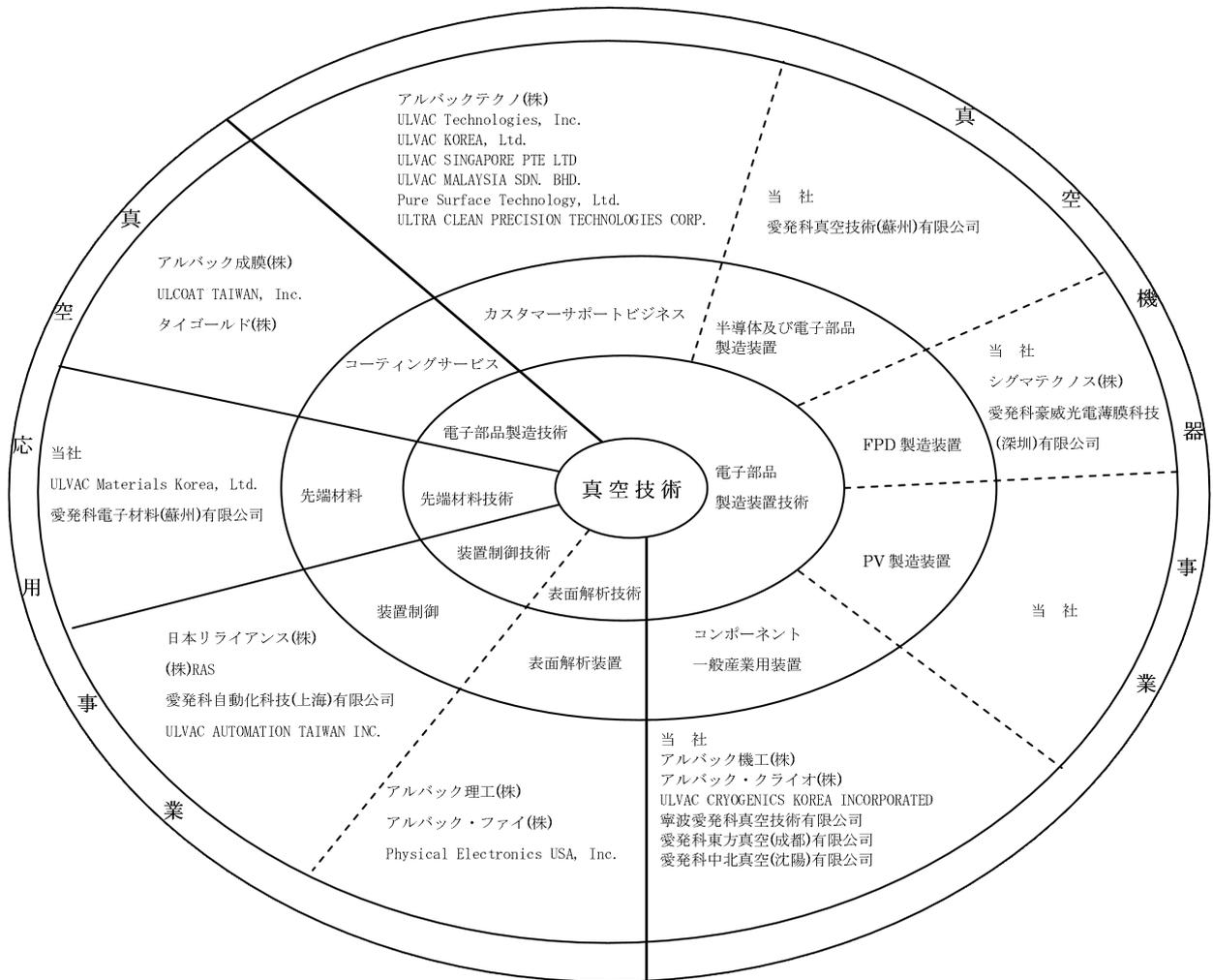
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、分析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

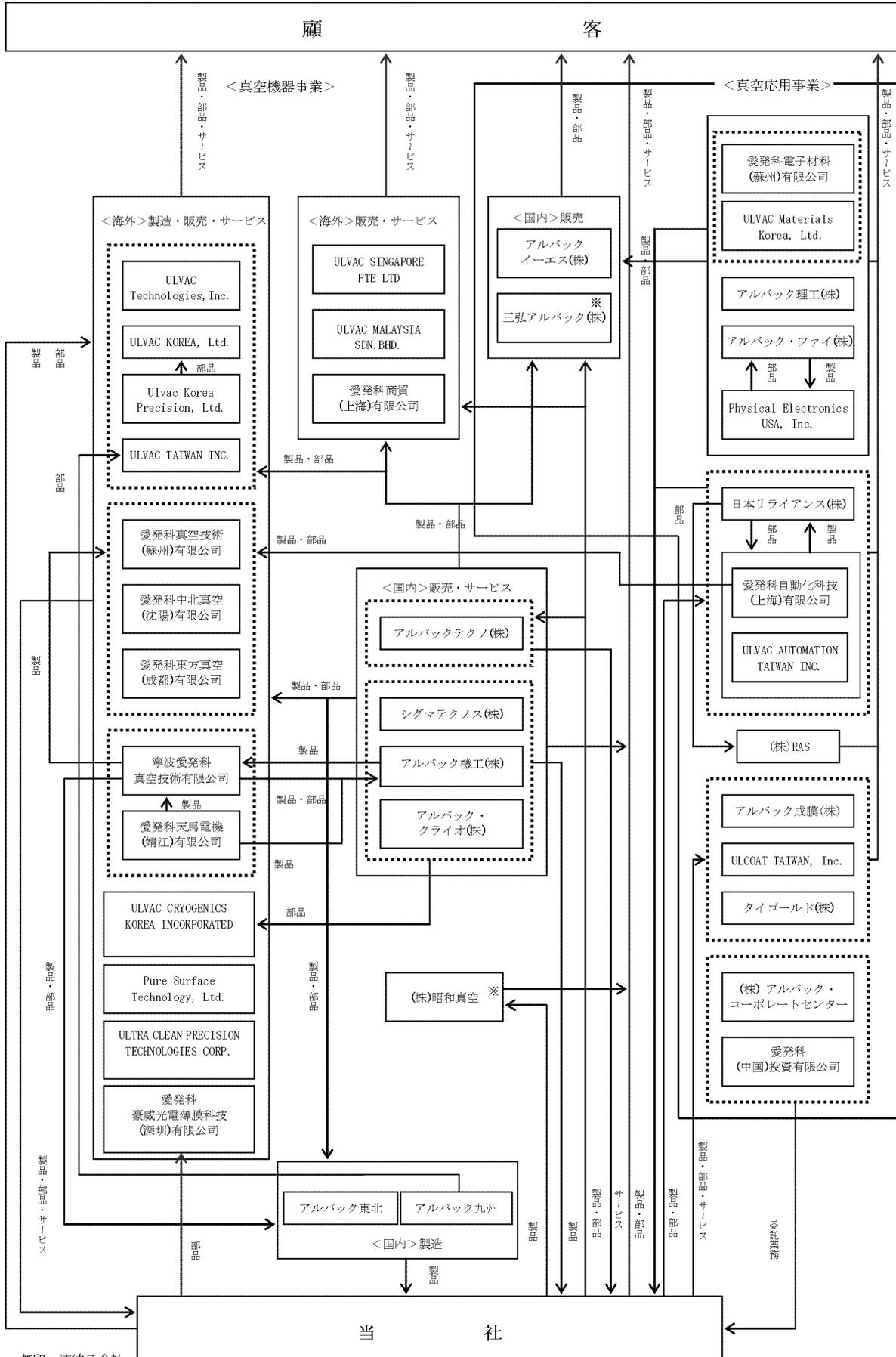
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案や薄膜太陽電池などでは一貫製造ライン（ターンキー）を提供しております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、CS（カスタマーズサポート）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

##### ①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上をめざします。

##### ②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

##### ③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

##### ④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

##### ⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（自己資本利益率）の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるFPD、半導体及び電子部品業界においては、スマートフォン、タブレットPCなどのモバイル機器の需要が堅調に推移し、中長期的に成長を維持するものの、設備投資の伸びは鈍化すると予想されます。一方、福島原発事故の影響によりエネルギー政策の転換が求められる中、「省エネ、創エネ、蓄エネ」に関する需要が増加するとみられ、エネルギー・デバイス関連の太陽電池、エコカー（ハイブリッドカー、電気自動車（EV））、二次電池<sup>\*1</sup>、LED、パワー半導体<sup>\*2</sup>などへの投資が増加すると予想されます。

地域的には、製造業の中心が、中国、インド、東南アジアなどの新興国にシフトし、その市場への、韓国、台湾、中国の装置メーカーの進出が顕著となっています。更には、円高などで競合メーカーとの熾烈な価格競争が加速しています。

このような環境において、当社グループは、中長期の戦略として、既存製造装置の商品競争力を高めるとともに、FPDの次に成長する「4つの柱（ポストFPD戦略<sup>\*3</sup>）」を積極的に推進いたします。また、長期的な成長戦略として、既存の装置に依存するビジネスに、「脱装置・脱真空」ビジネスなどの新商品、新規事業を加える成長戦略を展開してまいります。

##### ①「脱装置・脱真空」ビジネス

当社グループは、液晶ディスプレイなどのFPDの次に成長する「ポストFPD戦略」を発表して以来、積極的にビジネスを展開してまいりましたが、今後、更なる成長を実現するために、装置ビジネスに依存していたビジネスモデルに、装置や真空技術以外の新商品・新規事業を加えた「脱装置・脱真空」ビジネスを展開してまいります。具体的には、スパッタリングターゲットを主体としたマテリアル事業、太陽電池用コンディショナ、EV用急速充電システム、太陽電池用部材事業などの新たなビジネスを展開してまいります。また、太陽光発電システムなど再生可能エネルギー関連事業などへも進出してまいります。

##### ②コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対する価格競争力の向上をめざします。具体的には、グループ全体の生産体制を見直します。韓国、台湾、中国における生産促進などのグローバル生産体制の推進、現地調達率のアップ、最適な生産体制の構築などを行い、効率化、コストダウンを図ります。

また、新商品開発を行い、抜本的なコストダウンを実施、装置の「単純化、共通化、標準化」の推進、カスタムメイドのもの作りからの脱却を図り、品質確保と追加原価の削減を行います。

##### ③受注拡大戦略

既存装置のシェア拡大を行うとともに、「ポストFPD戦略」の推進、新商品拡販・新規事業の展開を行ってまいります。具体的には、前述の①「脱装置・脱真空」ビジネスの拡販を図ってまいります。さらに、“ターンキーソリューション”の拡充を図ることで、材料・部材を加えたソリューションビジネスで受注増を図ります。地域的には、中国、東南アジア、インド、南米など成長への期待がもてる新興国でのシェア拡大、市場開拓を行って

まいります。

#### ④ 財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益性の向上とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化で資金効率の向上を図ることなどに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは後述の⑤商品開発・新規事業開拓戦略における研究開発投資、同⑥グローバル戦略における設備投資等に充当いたします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

#### ⑤ 商品開発・新規事業開拓戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発、市場投入し、差別化による商品競争力の向上をめざします。具体的には、FPD関連では、有機EL製造装置やタッチパネル、エネルギー・環境関連では、薄膜シリコン太陽電池の変換効率向上や製造コスト削減、結晶系や化合物系太陽電池製造装置の開発、エコカー関連の製造装置、薄膜リチウム二次電池製造装置などを開発いたします。半導体分野及び電子部品では、不揮発メモリ<sup>\*4</sup>製造用装置や、LED、光学薄膜用装置などを開発いたします。材料関連では、次世代ディスプレイへの使用が期待される透明酸化物質半導体ターゲット材料（IGZO）の開発や希少金属のリサイクル技術などに注力してまいります。

#### ⑥ グローバル戦略

韓国、台湾、中国などのアジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、東南アジア、ロシア、南米などの市場開拓の推進とカスタマーズサポート体制を推進し、グローバル化を図ってまいります。韓国、台湾、中国における各工場の生産体制の強化、製品品質の向上及び現地調達比率、内製化などグローバル生産体制を推進いたします。特に、韓国、台湾、中国における製造装置メーカーが競合先としてシェアを獲得してきているため、これらメーカーに対し、価格競争力を持った製品の生産体制を確立いたします。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とした製造装置や機器だけでなく、材料・部材、カスタマーズサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

#### (4) 環境に関する対応

当社は平成13年にISO14001の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております。（グループで32社取得）

当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題の一つとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は、以下の3つです。

- ・環境に貢献する技術をお客様に提供すること。
- ・環境に配慮した商品をお客様に提供すること。
- ・当社工場での生産活動における環境保護を推進すること。

当社グループの主な環境配慮技術には、次のようなものがあります。

- ・FPD製造工程等の心臓部であるスパッタリング装置にて使用されるターゲット材の使用効率向上及びインジウム等希少金属のリサイクル技術。
- ・成膜装置部品の部材に付着したターゲット材を化学薬品を使用せず、母材にやさしく洗浄することが可能なZAP処理技術。
- ・CO<sub>2</sub>削減を背景に着目され始めた、新エネルギー機器の一つである太陽電池一貫製造ラインの実現。
- ・ハイブリッドカー・EV他、モータに用いられる省ディスプロシウム(Dy)型で世界最高性能の希土類磁石の製造技術。
- ・今後あらゆる分野で活躍が期待される薄膜リチウム二次電池の一貫量産技術。
- ・太陽光発電設備とEV用急速充電器を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムを開発・製品化。
- ・プラズマコーティング技術をもつ会社と自動車用樹脂ガラスの量産化に関して技術提携を結び、重いガラス窓を樹脂ガラスに置き換え、量産化させることでCO<sub>2</sub>排出規制への対応に貢献。
- ・90℃のお湯で3kW級の発電が可能な高効率可搬型発電システムの研究開発。

当社グループでは、自主的に全商品におけるRoHS指令指定物質の全廃を環境目的の一つに掲げるとともに、REACH規制への対応も推進し、今後も環境に配慮した製品・サービスの提供をめざします。

## 用語説明

### \*1) 二次電池

充電することで何度でも使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカー・EVのバッテリーなどにも使用されている。

### \*2) パワー半導体

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図られる。最近では、ハイブリッドカー・EV用として需要が高まっている。

### \*3) ポストFPD戦略

FPD製造装置を中心として当社は成長してきたが、数年後にFPDの設備投資の伸び率が鈍化すると予想し、FPD製造装置の次に成長する4つの柱の「ポストFPD戦略」を平成17年2月に発表し事業を推進してきた。

4つの柱は次の通り。

- ・ デジタル家電用電子部品製造装置  
(発光ダイオード(LED)、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装)
- ・ エネルギー・環境関連製造装置  
(太陽電池製造装置(薄膜系、結晶系、化合物系など)、二次電池製造装置、ハイブリッドカー・EV搭載部品(永久磁石、コンデンサ、パワー半導体など)
- ・ 中国市場(ローテクからハイテク分野までが同時に成長している中国市場)
- ・ カスタマーズサポート事業と委託加工  
(ターゲット材料、太陽電池部材、消耗部品、部品洗浄、リサイクル)

### \*4) 不揮発メモリ

電源を切っても記憶内容を保持することができる半導体メモリのこと。フラッシュメモリなどがこれにあたる。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,327	36,259
受取手形及び売掛金	88,526	80,489
商品及び製品	6,272	5,562
仕掛品	49,131	51,111
原材料及び貯蔵品	12,272	14,616
繰延税金資産	5,824	6,816
その他	6,040	6,989
貸倒引当金	△208	△853
流動資産合計	199,184	200,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,415	77,003
減価償却累計額	△30,591	△33,646
建物及び構築物（純額）	43,823	43,357
機械装置及び運搬具	69,266	69,647
減価償却累計額	△45,849	△48,577
機械装置及び運搬具（純額）	23,418	21,070
工具、器具及び備品	13,515	13,990
減価償却累計額	△11,247	△11,864
工具、器具及び備品（純額）	2,269	2,126
土地	10,366	10,016
リース資産	3,076	3,124
減価償却累計額	△1,262	△1,541
リース資産（純額）	1,814	1,583
建設仮勘定	7,900	8,944
有形固定資産合計	※3, ※5 89,589	※3, ※5 87,095
無形固定資産		
のれん	476	177
リース資産	18	10
ソフトウェア	1,068	2,023
その他	2,802	3,275
無形固定資産合計	4,364	5,485
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,062	※1 4,605
差入保証金	1,932	1,945
繰延税金資産	6,641	8,763
その他	※1 8,362	※1 5,371
貸倒引当金	△291	△639
投資損失引当金	△59	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産合計	20,647	20,046
固定資産合計	114,600	112,627
資産合計	313,784	313,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,520	57,556
短期借入金	※3 48,317	※3 67,809
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	1,522	1,623
未払法人税等	1,129	1,703
前受金	12,200	15,393
繰延税金負債	3	7
賞与引当金	1,467	1,546
役員賞与引当金	205	172
製品保証引当金	1,245	1,623
受注損失引当金	746	2,598
事業構造改善引当金	—	353
災害損失引当金	—	164
その他	14,242	14,491
流動負債合計	139,595	175,039
固定負債		
社債	80	60
新株予約権付社債	15,500	—
長期借入金	※3 36,077	※3 27,210
リース債務	3,832	2,809
繰延税金負債	0	27
退職給付引当金	13,942	13,990
役員退職慰労引当金	960	873
資産除去債務	—	289
その他	1,292	1,296
固定負債合計	71,684	46,553
負債合計	211,279	221,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	60,768	50,829
自己株式	△11	△11
株主資本合計	103,731	93,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	△14
為替換算調整勘定	△5,409	△5,572
その他の包括利益累計額合計	△5,432	△5,586
少数株主持分	4,205	3,818
純資産合計	102,504	92,023
負債純資産合計	313,784	313,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	221,804	232,040
売上原価	※3, ※4, ※5 181,187	※3, ※4, ※5 187,088
売上総利益	40,617	44,952
販売費及び一般管理費		
販売費	16,587	21,687
一般管理費	19,221	21,416
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 35,808	※1, ※3 43,103
営業利益	4,809	1,850
営業外収益		
受取利息	102	134
受取配当金	158	128
受取手数料	165	—
受取賃貸料	186	—
持分法による投資利益	—	55
為替差益	352	322
受取保険金及び配当金	76	397
補助金収入	379	—
受取補償金	256	—
その他	857	970
営業外収益合計	2,532	2,006
営業外費用		
支払利息	1,626	1,551
持分法による投資損失	113	—
その他	659	864
営業外費用合計	2,399	2,415
経常利益	4,942	1,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	28
補助金収入	1,575	181
その他	9	20
特別利益合計	1,631	228
特別損失		
固定資産除却損	※2 550	※2 214
固定資産圧縮損	119	—
減損損失	※6 1,000	※6 5,781
災害による損失	—	※7 3,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	209
その他	345	1,238
特別損失合計	2,014	10,861
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,558	△9,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,997	2,689
法人税等調整額	1,100	△3,147
法人税等合計	3,096	△459
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△8,733
少数株主損失 (△)	△676	△27
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,138	△8,706

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△8,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	—	△198
持分法適用会社に対する持分相当額		△6
その他の包括利益合計	—	※2 △198
包括利益	—	※1 △8,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△8,860
少数株主に係る包括利益	—	△71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	20,873
当期変動額		
新株の発行	7,405	—
当期変動額合計	7,405	—
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
前期末残高	14,695	22,100
当期変動額		
新株の発行	7,405	—
当期変動額合計	7,405	—
当期末残高	22,100	22,100
利益剰余金		
前期末残高	59,829	60,768
当期変動額		
連結範囲の変動	△115	△197
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△182	—
剰余金の配当	△901	△1,036
当期純利益又は当期純損失(△)	2,138	△8,706
当期変動額合計	940	△9,939
当期末残高	60,768	50,829
自己株式		
前期末残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	87,981	103,731
当期変動額		
新株の発行	14,810	—
連結範囲の変動	△115	△197
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△182	—
剰余金の配当	△901	△1,036
当期純利益	2,138	△8,706
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	15,750	△9,939
当期末残高	103,731	93,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	144	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	9
当期変動額合計	△167	9
当期末残高	△23	△14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,004	△5,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,405	△163
当期変動額合計	△1,405	△163
当期末残高	△5,409	△5,572
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,860	△5,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,573	△154
当期変動額合計	△1,573	△154
当期末残高	△5,432	△5,586
少数株主持分		
前期末残高	6,036	4,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,831	△388
当期変動額合計	△1,831	△388
当期末残高	4,205	3,818
純資産合計		
前期末残高	90,158	102,504
当期変動額		
新株の発行	14,810	—
連結範囲の変動	△115	△197
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△182	—
剰余金の配当	△901	△1,036
当期純利益又は当期純損失（△）	2,138	△8,706
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,404	△541
当期変動額合計	12,346	△10,481
当期末残高	102,504	92,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,558	△9,192
減価償却費	11,949	10,717
減損損失	1,000	5,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165	996
賞与引当金の増減額(△は減少)	241	45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	198	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△88
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,302	378
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,839
固定資産除却損	550	214
受取利息及び受取配当金	△260	△262
支払利息	1,626	1,551
補助金収入	△1,954	△317
持分法による投資損益(△は益)	113	△55
売上債権の増減額(△は増加)	△12,939	8,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,569	△4,193
仕入債務の増減額(△は減少)	21,814	△1,375
前受金の増減額(△は減少)	538	3,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	188	200
その他	2,749	3,197
小計	47,454	21,072
利息及び配当金の受取額	274	286
利息の支払額	△1,622	△1,524
法人税等の支払額	△1,794	△2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,312	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,218	△1,007
定期預金の払戻による収入	713	2,895
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,784	△16,808
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,705	713
投資有価証券の取得による支出	△2,562	△778
子会社株式の取得による支出	△1,703	△484
補助金による収入	668	460
その他	△694	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,876	△14,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,953	20,009
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	10,000
長期借入れによる収入	18,636	7,324
長期借入金の返済による支出	△20,292	△16,776
新株予約権付社債の償還による支出	—	△15,500
株式の発行による収入	14,810	—
リース債務の返済による支出	△1,864	△1,570
配当金の支払額	△831	△1,033
少数株主への配当金の支払額	△23	△49
その他	100	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,418	2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,815	5,092
現金及び現金同等物の期首残高	21,827	29,721
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	211	910
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,132	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,721	35,722

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Materials Korea, Ltd.</p> <p>なお、非連結子会社であったULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.及びULVAC Materials Korea, Ltd.については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. アルバック成膜(株) ULCOAT TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Materials Korea, Ltd. 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司</p> <p>なお、非連結子会社であった愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当連結会計年度において、アルバックマテリアル(株)は当社を存続会社として、アルバック精機(株)はアルバック九州(株)を存続会社として、それぞれ吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 19社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 18社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 寧波愛発科精密铸件有限公司 アルバックエンジニアリング(株) アルバックヒューマンリレーションズ(株) 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 (株)ファインサーフェス技術</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する 事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社(19社)及び関連会社(4社)につい ては、いずれも連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社(18社)及び関連会社(4社)につい ては、いずれも連結純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、及び愛発科商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、シグマテクノス(株)、及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンターについては、決算日を3月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結損益計算書においては、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの12ヶ月分を反映しております。また、平成21年4月1日から6月30日までの3ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表、及び連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」に反映し、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、シグマテクノス(株)、及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,037百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,033百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 収益認識基準</p> <p>製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行なったものであります。</p> <p>これによる売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、主な耐用年数については、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金</p> <p>製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>② _____</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>⑥ 受注損失引当金</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>⑨ _____</p> <p>⑩ _____</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社2社は、それぞれ平成22年7月1日、平成23年2月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、この移行による影響額は軽微であります。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>⑨ 事業構造改善引当金</p> <p>事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 —————</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一括償却）しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が216百万円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「海外子会社付加価値税還付金」(当連結会計年度33百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで、特別利益において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで、特別損失において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度109百万円)、「受取賃貸料」(当連結会計年度152百万円)及び「補助金収入」(当連結会計年度136百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度519百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度1百万円)、「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度10百万円)、「長期前払費用の支払いによる支出」(当連結会計年度100百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度746百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

a) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																	
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>3,452</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,546百万円	投資その他の資産(その他) (出資金)	3,452	※1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他) (出資金)</td> <td>1,212</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,588百万円	投資その他の資産(その他) (出資金)	1,212																																								
投資有価証券(株式)	2,546百万円																																																		
投資その他の資産(その他) (出資金)	3,452																																																		
投資有価証券(株式)	2,588百万円																																																		
投資その他の資産(その他) (出資金)	1,212																																																		
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td>39百万円 (EUR 150千) (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>アルバックヒューマン リレーションズ(株)</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G. m. b. H.	39百万円 (EUR 150千) (22百万円)	アルバックヒューマン リレーションズ(株)	11百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円																																								
寧波愛発科精密铸件有限公司	16百万円																																																		
ULVAC G. m. b. H.	39百万円 (EUR 150千) (22百万円)																																																		
アルバックヒューマン リレーションズ(株)	11百万円																																																		
寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円																																																		
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>4,602</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,142</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,640</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,583</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	4,602	機械装置及び運搬具等	36	計	5,142	・土地	1,027	・建物及び構築物	1,704	・機械装置及び運搬具等	909	計	3,640	・短期借入金	2,031百万円	・長期借入金	4,552	計	6,583	※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具等</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,866</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具等</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,565</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,125</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	4,334	機械装置及び運搬具等	28	計	4,866	・土地	1,016	・建物及び構築物	2,178	・機械装置及び運搬具等	372	計	3,565	・短期借入金	1,873百万円	・長期借入金	4,252	計	6,125
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	4,602																																																		
機械装置及び運搬具等	36																																																		
計	5,142																																																		
・土地	1,027																																																		
・建物及び構築物	1,704																																																		
・機械装置及び運搬具等	909																																																		
計	3,640																																																		
・短期借入金	2,031百万円																																																		
・長期借入金	4,552																																																		
計	6,583																																																		
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	4,334																																																		
機械装置及び運搬具等	28																																																		
計	4,866																																																		
・土地	1,016																																																		
・建物及び構築物	2,178																																																		
・機械装置及び運搬具等	372																																																		
計	3,565																																																		
・短期借入金	1,873百万円																																																		
・長期借入金	4,252																																																		
計	6,125																																																		

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)																	
4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>65,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>59,400</td> </tr> </table> <p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行高</td> <td>2,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成22年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	貸出コミットメントの総額	65,500百万円	借入実行高	6,100	差引額	59,400	借入実行高	2,100百万円	4	<p>当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000</td> </tr> </table> <p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行高</td> <td>1,680百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成23年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	10,000	差引額	40,000	借入実行高	1,680百万円
貸出コミットメントの総額	65,500百万円																		
借入実行高	6,100																		
差引額	59,400																		
借入実行高	2,100百万円																		
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																		
借入実行高	10,000																		
差引額	40,000																		
借入実行高	1,680百万円																		
※5	<p>当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について119百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円です。</p>	※5	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円です。</p>																

b) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																			
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,550	賞与引当金繰入額	505	役員賞与引当金繰入額	206	退職給付費用	826	役員退職慰労引当金繰入額	179	減価償却費	1,271	旅費交通費	1,281	支払手数料	1,719	研究開発費	5,170	貸倒引当金繰入額	159	製造部門による販売活動等 支援費	7,118	※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">8,090</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,710</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">7,379</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	8,090	賞与引当金繰入額	612	役員賞与引当金繰入額	172	退職給付費用	761	役員退職慰労引当金繰入額	231	減価償却費	1,063	旅費交通費	1,482	支払手数料	1,858	研究開発費	5,710	貸倒引当金繰入額	1,087	貸倒損失	3,707	製造部門による販売活動等 支援費	7,379
	百万円																																																				
従業員給料	7,550																																																				
賞与引当金繰入額	505																																																				
役員賞与引当金繰入額	206																																																				
退職給付費用	826																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	179																																																				
減価償却費	1,271																																																				
旅費交通費	1,281																																																				
支払手数料	1,719																																																				
研究開発費	5,170																																																				
貸倒引当金繰入額	159																																																				
製造部門による販売活動等 支援費	7,118																																																				
	百万円																																																				
従業員給料	8,090																																																				
賞与引当金繰入額	612																																																				
役員賞与引当金繰入額	172																																																				
退職給付費用	761																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	231																																																				
減価償却費	1,063																																																				
旅費交通費	1,482																																																				
支払手数料	1,858																																																				
研究開発費	5,710																																																				
貸倒引当金繰入額	1,087																																																				
貸倒損失	3,707																																																				
製造部門による販売活動等 支援費	7,379																																																				
※2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	487	工具器具及び備品	13	ソフトウェア	10	計	550	※2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	66	機械装置及び運搬具	115	工具器具及び備品	13	ソフトウェア	21	計	214																										
	百万円																																																				
建物及び構築物	41																																																				
機械装置及び運搬具	487																																																				
工具器具及び備品	13																																																				
ソフトウェア	10																																																				
計	550																																																				
	百万円																																																				
建物及び構築物	66																																																				
機械装置及び運搬具	115																																																				
工具器具及び備品	13																																																				
ソフトウェア	21																																																				
計	214																																																				
※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,005百万円であります。</p>	※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,255百万円であります。</p>																																																		
※4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>	※4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>																																																		
※5	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">746百万円</p>	※5	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,852百万円</p>																																																		

前連結会計年度  
(自 平成21年7月1日  
至 平成22年6月30日)

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。  
(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	568
埼玉県 秩父市	遊休資産	機械装置及 び運搬具 他	159
神奈川県 横浜市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、ソフ トウェア 他	273
合 計			1,000

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

また、神奈川県横浜市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額により評価しており、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度  
(自 平成22年7月1日  
至 平成23年6月30日)

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。  
(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 富里市 他	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	4,611
埼玉県 秩父市	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	195
埼玉県 秩父市	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	635
埼玉県 秩父市	-	のれん	341
合 計			5,781

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、生産ラインの統廃合など生産設備の集約化を行なったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

千葉県富里市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積

		<p>もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により評価しており、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。</p>												
	<p>—————</p>	<p>※7 東日本大震災により、当連結会計年度に発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 548 1436 705"> <tr> <td>たな卸資産の減失相当額</td> <td>2,982百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復・修繕費用等</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,254</td> </tr> </table> <p>また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 840 1436 985"> <tr> <td>たな卸資産の復旧費用</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復・修繕費用</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164</td> </tr> </table>	たな卸資産の減失相当額	2,982百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用等	273	計	3,254	たな卸資産の復旧費用	79百万円	有形固定資産の原状回復・修繕費用	86	計	164
たな卸資産の減失相当額	2,982百万円													
有形固定資産の原状回復・修繕費用等	273													
計	3,254													
たな卸資産の復旧費用	79百万円													
有形固定資産の原状回復・修繕費用	86													
計	164													

c) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	565百万円
少数株主に係る包括利益	△787
計	△221

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△168百万円
為替換算調整勘定	△1,517
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	△1,684

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	42,905,938	6,450,000	—	49,355,938

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

一般募集による新株の発行による増加 6,450,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,200	175	—	10,375

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	利益剰余金	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	10,376	29	—	10,405

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

29株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,327 百万円	現金及び預金勘定	36,259 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△1,606</u>	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△536</u>
現金及び現金同等物	<u>29,721</u>	現金及び現金同等物	<u>35,722</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> <td style="text-align: right;">5,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595	減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551	期末残高相当額	1,433	383	228	2,044	1年以内	871百万円	1年超	1,173	合計	2,044	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 左に同じ</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">647</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,187	884	244	3,315	減価償却累計額相当額	1,432	647	203	2,282	期末残高相当額	756	237	41	1,034	1年以内	557百万円	1年超	477	合計	1,034
	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	3,123	1,274	1,198	5,595																																																											
減価償却累計額相当額	1,691	890	970	3,551																																																											
期末残高相当額	1,433	383	228	2,044																																																											
1年以内	871百万円																																																														
1年超	1,173																																																														
合計	2,044																																																														
	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	2,187	884	244	3,315																																																											
減価償却累計額相当額	1,432	647	203	2,282																																																											
期末残高相当額	756	237	41	1,034																																																											
1年以内	557百万円																																																														
1年超	477																																																														
合計	1,034																																																														



(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、平成21年7月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、この移行に伴い発生した過去勤務債務については、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、国内連結子会社2社は、それぞれ平成22年7月1日、平成23年2月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,796百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,934</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△13,863</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△333</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△13,845</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△13,942</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△24,796百万円	(2) 年金資産	10,934	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,863	(4) 未認識数理計算上の差異	350	(5) 未認識過去勤務債務	△333	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△13,845	(7) 前払年金費用	97	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△13,942	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,018百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,412</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△13,606</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△313</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△13,889</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△13,990</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△26,018百万円	(2) 年金資産	12,412	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,606	(4) 未認識数理計算上の差異	30	(5) 未認識過去勤務債務	△313	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△13,889	(7) 前払年金費用	101	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△13,990
(1) 退職給付債務	△24,796百万円																																
(2) 年金資産	10,934																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,863																																
(4) 未認識数理計算上の差異	350																																
(5) 未認識過去勤務債務	△333																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△13,845																																
(7) 前払年金費用	97																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△13,942																																
(1) 退職給付債務	△26,018百万円																																
(2) 年金資産	12,412																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,606																																
(4) 未認識数理計算上の差異	30																																
(5) 未認識過去勤務債務	△313																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△13,889																																
(7) 前払年金費用	101																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△13,990																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△154</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	1,897百万円	(2) 利息費用	383	(3) 期待運用収益	△154	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△28	(7) 退職給付費用	2,676	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△115</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>(6) 簡便法から原則法への退職給付債務の算定方法変更による費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、従来、従業員の退職給付債務を簡便法により算定していた被合併会社との合併により受入れた従業員につき、自社の退職給付債務の算定方法である原則法で算定することとし、これによる退職給付引当金残高との差額を特別損失として225百万円計上しております。</p>	(1) 勤務費用	2,026百万円	(2) 利息費用	407	(3) 期待運用収益	△115	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	242	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△28	(6) 簡便法から原則法への退職給付債務の算定方法変更による費用処理額	225	(7) 退職給付費用	2,758				
(1) 勤務費用	1,897百万円																																
(2) 利息費用	383																																
(3) 期待運用収益	△154																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	321																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	257																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△28																																
(7) 退職給付費用	2,676																																
(1) 勤務費用	2,026百万円																																
(2) 利息費用	407																																
(3) 期待運用収益	△115																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	242																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△28																																
(6) 簡便法から原則法への退職給付債務の算定方法変更による費用処理額	225																																
(7) 退職給付費用	2,758																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～ 1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%～ 1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年										
(1) 割引率	2.0%																																
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 3.0%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(1) 割引率	2.0%																																
(2) 期待運用収益率	1.0%～ 1.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
百万円	百万円
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)
2,942	3,385
繰越欠損金	賞与引当金損金不算入
248	597
賞与引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
619	493
製品保証引当金損金不算入	貸倒引当金損金算入限度繰入超過
440	583
税額控除繰越額	受注損失引当金損金不算入
855	1,045
貸倒引当金損金算入限度繰入超過	貸倒損失否認
141	792
受注損失引当金損金不算入	その他
205	1,052
その他	繰延税金資産 (流動) 小計
895	7,947
繰延税金資産 (流動) 小計	評価性引当額
6,345	△681
評価性引当額	繰延税金資産 (流動) 合計
△332	7,266
繰延税金資産 (流動) 合計	(2) 繰延税金資産 (固定)
6,013	退職給付引当金損金不算入
(2) 繰延税金資産 (固定)	5,583
退職給付引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
5,518	451
役員退職慰労引当金損金不算入	繰越欠損金
499	3,418
繰越欠損金	税額控除等
2,497	927
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
513	490
減価償却超過	減価償却超過
1,228	1,725
その他	固定資産減損処理否認
510	1,998
繰延税金資産 (固定) 小計	その他
10,765	837
評価性引当額	繰延税金資産 (固定) 小計
△3,259	15,429
繰延税金資産 (固定) 合計	評価性引当額
7,507	△5,847
(3) 繰延税金資産の合計	繰延税金資産 (固定) 合計
13,520	9,582
(繰延税金負債)	(3) 繰延税金資産の合計
(1) 繰延税金負債 (流動)	16,848
貸倒引当金の調整	(繰延税金負債)
△22	(1) 繰延税金負債 (流動)
その他	貸倒引当金の調整
△171	△126
繰延税金負債 (流動) 合計	その他
△193	△331
(2) 繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (流動) 合計
固定資産圧縮積立金	△457
△828	(2) 繰延税金負債 (固定)
その他	固定資産圧縮積立金
△38	△771
繰延税金負債 (固定) 合計	その他
△866	△75
(3) 繰延税金負債の合計	繰延税金負債 (固定) 合計
△1,059	△846
繰延税金資産の純額	(3) 繰延税金負債の合計
12,461	△1,303
	繰延税金資産の純額
	15,545

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 1.6
住民税均等割 1.4	住民税均等割 $\Delta$ 0.6
繰越欠損金の発生 13.3	海外子会社の税率差異 12.3
海外子会社の税率差異 $\Delta$ 16.9	評価性引当額の増加 $\Delta$ 36.2
評価性引当額の増加 18.1	その他 $\Delta$ 9.2
その他 8.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.9	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,527	41,278	221,804	—	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474	3,586	4,060	(4,060)	—
計	181,001	44,864	225,865	(4,060)	221,804
営業費用	174,140	47,643	221,783	(4,788)	216,995
営業利益又は営業損失 (△)	6,861	$\Delta$ 2,779	4,082	727	4,809
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	252,203	60,065	312,268	1,516	313,784
減価償却費	9,393	2,557	11,950	(1)	11,949
減損損失	—	1,000	1,000	—	1,000
資本的支出	10,230	856	11,087	—	11,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハバンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. セグメント名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 → 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 → 「真空機器事業」

「その他の事業」 → 「真空応用事業」

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、真空機器事業の売上高は44,037百万円、営業利益は12,033百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

科目	前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,597	34,608	3,600	221,804	—	221,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,228	6,872	1,623	26,723	(26,723)	—
計	201,825	41,480	5,223	248,527	(26,723)	221,804
営業費用	202,765	37,582	5,269	245,616	(28,621)	216,995
営業利益又は営業損失（△）	△940	3,897	△46	2,911	1,898	4,809
II 資産	265,803	43,923	2,543	312,268	1,516	313,784

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,516百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は44,037百万円増加し、営業損失は12,033百万円減少しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	115,092	5,528	1,513	202	122,335
II 連結売上高（百万円）	221,804				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.9	2.5	0.7	0.1	55.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ フランス・ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域 ロシア・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,527	41,278	221,804	—	221,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	474	3,586	4,060	(4,060)	—
計	181,001	44,864	225,865	(4,060)	221,804
セグメント利益又は損失(△)	6,861	△2,779	4,082	727	4,809
セグメント資産	252,203	60,065	312,268	1,516	313,784
その他の項目					
減価償却費	9,393	2,557	11,950	(1)	11,949

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高、セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引  
消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,041	41,999	232,040	—	232,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,383	5,359	8,742	(8,742)	—
計	193,425	47,357	240,782	(8,742)	232,040
セグメント利益又は損失(△)	2,978	△1,161	1,816	33	1,850
セグメント資産	255,653	55,946	311,599	2,017	313,616
その他の項目					
減価償却費	8,784	1,935	10,719	(2)	10,717

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高、セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引  
消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 会計方針の変更

(ロイヤルティー収入及び業務受託料等の計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、ロイヤル  
ティー収入及び業務受託料等については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当  
連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。

これによる売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
93,343	45,397	43,254	30,994	19,052	232,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
75,022	11,929	144	87,095

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	—	5,781	5,781

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	—	157	157
当期末残高	—	177	177

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,992円06銭	1株当たり純資産額 1,787円51銭
1株当たり当期純利益 46円60銭	1株当たり当期純損失 △176円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,138	△8,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,138	△8,706
期中平均株式数(千株)	45,873	49,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,247	—
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(4,247)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還しております。

- (1) 銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- (2) 繰上償還日：平成22年8月24日
- (3) 繰上償還額：15,500百万円
- (4) 繰上償還金額：額面100円につき金100円
- (5) 繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。
- (6) 業績に与える影響：当連結会計年度の業績に与える影響はありません。
- (7) 資金繰りに与える影響：当連結会計年度の資金繰りに与える影響はありません。
- (8) 償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,842	22,921
受取手形	※3 12,415	※3 5,057
売掛金	※3 63,179	※3 51,757
商品及び製品	3,005	1,658
仕掛品	32,577	35,224
原材料及び貯蔵品	7,092	7,512
前渡金	2,847	860
前払費用	659	1,265
繰延税金資産	4,314	5,554
従業員に対する短期貸付金	8	8
関係会社短期貸付金	4,808	1,251
未収入金	1,200	638
未収消費税等	2,049	2,746
その他	157	201
貸倒引当金	△80	△1,004
流動資産合計	151,072	135,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,202	43,041
減価償却累計額	△14,083	△18,127
建物（純額）	※1 24,118	※1 24,914
構築物	1,614	1,848
減価償却累計額	△1,016	△1,231
構築物（純額）	599	618
機械及び装置	37,827	45,306
減価償却累計額	△21,733	△29,038
機械及び装置（純額）	※1 16,093	※1 16,268
車両運搬具	141	195
減価償却累計額	△120	△173
車両運搬具（純額）	21	22
工具、器具及び備品	5,679	7,357
減価償却累計額	△4,596	△6,332
工具、器具及び備品（純額）	1,083	1,025
土地	※1, ※5 7,606	※1, ※5 7,371
リース資産	2,157	2,261
減価償却累計額	△709	△1,253
リース資産（純額）	1,448	1,008
建設仮勘定	7,014	6,635
有形固定資産合計	57,983	57,861
無形固定資産		
特許権	796	862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
ソフトウェア	571	1,483
電話加入権	18	22
その他	1,714	2,257
無形固定資産合計	3,099	4,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277	1,762
関係会社株式	16,650	16,599
関係会社出資金	9,386	10,878
従業員に対する長期貸付金	34	28
関係会社長期貸付金	1,374	115
破産更生債権等	223	550
長期前払費用	700	555
繰延税金資産	2,843	6,694
差入保証金	835	826
保険積立金	123	129
その他	1,178	1,135
貸倒引当金	△225	△578
投資損失引当金	△41	—
投資その他の資産合計	34,357	38,693
固定資産合計	95,439	101,178
資産合計	246,511	236,826
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 5,913	※3 7,152
買掛金	※3 53,240	※3 56,957
短期借入金	16,150	24,140
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,712	※1 13,246
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	1,465	1,439
未払金	※3 6,708	※3 6,786
未払費用	1,132	1,058
未払法人税等	106	—
前受金	6,155	6,686
預り金	3,798	2,239
賞与引当金	596	592
役員賞与引当金	117	—
製品保証引当金	858	908
受注損失引当金	492	2,143
災害損失引当金	—	198
設備関係支払手形	1,626	385
その他	108	134
流動負債合計	113,176	134,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
固定負債		
新株予約権付社債	15,500	—
長期借入金	※1 29,329	※1 22,767
リース債務	3,635	2,374
退職給付引当金	6,066	6,581
預り保証金	267	231
債務保証損失引当金	360	403
資産除去債務	—	183
その他	295	904
固定負債合計	55,453	33,444
負債合計	168,628	167,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金	22,100	22,100
資本剰余金合計	22,100	22,100
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	979	959
別途積立金	27,206	30,206
繰越利益剰余金	6,217	△5,328
利益剰余金合計	34,930	26,366
自己株式	△9	△9
株主資本合計	77,895	69,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△14
評価・換算差額等合計	△13	△14
純資産合計	77,882	69,317
負債純資産合計	246,511	236,826

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	157,882	156,786
商品売上高	2,349	2,326
その他の売上高	—	3,325
売上高合計	※7 160,231	※7 162,437
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,892	1,234
当期製品製造原価	※4, ※7 142,141	※4, ※7 145,216
合計	144,033	146,451
製品期末たな卸高	1,234	1,575
他勘定受入高	※1 2,099	※1 725
他勘定振替高	※2 6,839	※2 9,588
受注損失引当金戻入額	—	492
受注損失引当金繰入額	492	2,143
製品保証引当金戻入額	2,056	858
製品保証引当金繰入額	858	908
製品売上原価	137,352	137,715
商品売上原価		
商品期首たな卸高	793	1,771
当期商品仕入高	3,129	932
合計	3,923	2,704
商品期末たな卸高	1,771	83
商品売上原価	2,152	2,620
売上原価合計	※8 139,504	※8 140,335
売上総利益	20,727	22,102
販売費及び一般管理費		
販売費	※3, ※7 10,781	※3, ※7 16,428
一般管理費	※3, ※4, ※7 11,095	※3, ※4, ※7 11,314
販売費及び一般管理費合計	21,876	27,742
営業損失(△)	△1,149	△5,640
営業外収益		
受取利息	155	138
受取配当金	※7 1,005	※7 1,403
受取賃貸料	※7 429	※7 882
受取手数料	※7 918	—
ロイヤルティ収入	※7 2,030	—
その他	833	※7 845
営業外収益合計	5,370	3,268
営業外費用		
支払利息	1,272	1,010
賃貸資産経費	※5 325	※5 876
その他	312	378
営業外費用合計	1,909	2,264
経常利益又は経常損失(△)	2,312	△4,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,509
補助金収入	1,575	131
その他	5	29
特別利益合計	1,581	1,670
特別損失		
固定資産除却損	※6 499	※6 177
固定資産圧縮損	119	—
減損損失	—	※9 4,611
災害による損失	—	※10 2,802
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
債務保証損失引当金繰入額	17	65
その他	49	535
特別損失合計	683	8,209
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,209	△11,175
法人税、住民税及び事業税	425	407
法人税等調整額	680	△4,054
法人税等合計	1,105	△3,647
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,103	△7,528

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		88,444	70.2	106,305	71.9
II 労務費	※3	14,052	11.2	13,694	9.3
III 経費	※4	23,402	18.6	27,865	18.8
当期総製造費用		125,897	100.0	147,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,821		32,577	
合計		174,718		180,441	
期末仕掛品たな卸高		32,577		35,224	
当期製品製造原価		142,141		145,216	

脚注

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 原価計算の方法 (1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。 (2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。 (3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 左に同じ
2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ
※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は353百万円、退職給付費用は692百万円であります。	※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は377百万円、退職給付費用は665百万円であります。
※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 外注加工費 6,039百万円 旅費交通費 1,589 減価償却費 6,720 運賃 2,264	※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 外注加工費 11,485百万円 旅費交通費 1,958 減価償却費 6,312 運賃 2,510

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,468	20,873
当期変動額		
新株の発行	7,405	—
当期変動額合計	7,405	—
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,695	22,100
当期変動額		
新株の発行	7,405	—
当期変動額合計	7,405	—
当期末残高	22,100	22,100
資本剰余金合計		
前期末残高	14,695	22,100
当期変動額		
新株の発行	7,405	—
当期変動額合計	7,405	—
当期末残高	22,100	22,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	311	979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	719	77
固定資産圧縮積立金の取崩	△52	△96
当期変動額合計	667	△19
当期末残高	979	959
別途積立金		
前期末残高	27,206	27,206
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	27,206	30,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,682	6,217
当期変動額		
剰余金の配当	△901	△1,036
固定資産圧縮積立金の積立	△719	△77
固定資産圧縮積立金の取崩	52	96
別途積立金の積立	—	△3,000
当期純利益	2,103	△7,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額合計	535	△11,545
当期末残高	6,217	△5,328
利益剰余金合計		
前期末残高	33,728	34,930
当期変動額		
剰余金の配当	△901	△1,036
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,103	△7,528
当期変動額合計	1,203	△8,565
当期末残高	34,930	26,366
自己株式		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	61,883	77,895
当期変動額		
新株の発行	14,810	—
剰余金の配当	△901	△1,036
当期純利益	2,103	△7,528
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	16,013	△8,565
当期末残高	77,895	69,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△1
当期変動額合計	△167	△1
当期末残高	△13	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△1
当期変動額合計	△167	△1
当期末残高	△13	△14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	62,037	77,882
当期変動額		
新株の発行	14,810	—
剰余金の配当	△901	△1,036
当期純利益	2,103	△7,528
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△1
当期変動額合計	15,846	△8,566
当期末残高	77,882	69,317

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 収益認識基準	<p>製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>製造装置の受注生産に係る収益の認識基準については、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は44,872百万円増加し、営業損失は11,352百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が11,352百万円増加しております。</p>	<p>製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、従来、営業外収益に計上していましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度における組織再編の実施、並びに積極的な海外生産の拡大に伴い、当社グループの中で当社が担う生産技術、経営管理、研究開発の各機能の重要性が増したことから、当社の事業活動の成果である当該機能に係る収入の金額的重要性が高まったことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行なったものであります。</p> <p>これにより、売上高は3,325百万円増加し、営業損失は3,325百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
	(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(2) 原材料 左に同じ
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数については、次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(4) リース資産 左に同じ</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(5) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(6) 受注損失引当金 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,061百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(9) _____</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>(9) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純損失は21百万円増加しております。                      (企業結合に関する会計基準等の適用)                      当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>(損益計算書)                      前事業年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度66百万円)、及び「ロイヤルティ収入」(当事業年度14百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)																																																																
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,694百万円、一年以内長期借入金1,331百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,002</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	4,537	機械及び装置等	32	計	5,002	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所、山武工場をもって工場財団を組成し、長期借入金2,654百万円、一年以内長期借入金1,371百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所・山武工場 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866</td> </tr> </table>	土地	504百万円	建物	4,334	機械及び装置等	28	計	4,866																																																
土地	433百万円																																																																
建物	4,537																																																																
機械及び装置等	32																																																																
計	5,002																																																																
土地	504百万円																																																																
建物	4,334																																																																
機械及び装置等	28																																																																
計	4,866																																																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">434百万円 (US\$ 4,850千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">6 (RMB 479千)</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,345</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)	ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	300	シグマテクノス(株)	550	アルバック成膜(株)	2,360	計	3,644	アルバック九州(株)	117百万円	アルバック東北(株)	5,234	寧波愛発科真空技術有限公司	84	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Ulvac Korea Precision, Ltd.	141	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6 (RMB 479千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	ULVAC Materials Korea, Ltd.	31	日本リライアンス(株)	600	アルバック・ファイ(株)	1,100	計	7,345	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">253百万円 (US\$ 3,100千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H.</td> <td style="text-align: right;">39 (EUR 150千) (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">4,766百万円</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">17 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1 (RMB 62千)</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Materials Korea, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>日本リライアンス(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	253百万円 (US\$ 3,100千)	ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	235	ULVAC G. m. b. H.	39 (EUR 150千) (22百万円)	シグマテクノス(株)	542	アルバック成膜(株)	1,833	計	2,903	アルバック東北(株)	4,766百万円	寧波愛発科真空技術有限公司	60	ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	Ulvac Korea Precision, Ltd.	66	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	1 (RMB 62千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	11	ULVAC Materials Korea, Ltd.	21	日本リライアンス(株)	450	アルバック・ファイ(株)	1,300	計	6,693
ULVAC Technologies, Inc.	434百万円 (US\$ 4,850千)																																																																
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	300																																																																
シグマテクノス(株)	550																																																																
アルバック成膜(株)	2,360																																																																
計	3,644																																																																
アルバック九州(株)	117百万円																																																																
アルバック東北(株)	5,234																																																																
寧波愛発科真空技術有限公司	84																																																																
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																
Ulvac Korea Precision, Ltd.	141																																																																
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	6 (RMB 479千)																																																																
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																
ULVAC Materials Korea, Ltd.	31																																																																
日本リライアンス(株)	600																																																																
アルバック・ファイ(株)	1,100																																																																
計	7,345																																																																
ULVAC Technologies, Inc.	253百万円 (US\$ 3,100千)																																																																
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	235																																																																
ULVAC G. m. b. H.	39 (EUR 150千) (22百万円)																																																																
シグマテクノス(株)	542																																																																
アルバック成膜(株)	1,833																																																																
計	2,903																																																																
アルバック東北(株)	4,766百万円																																																																
寧波愛発科真空技術有限公司	60																																																																
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)																																																																
Ulvac Korea Precision, Ltd.	66																																																																
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	1 (RMB 62千)																																																																
寧波愛発科精密铸件有限公司	11																																																																
ULVAC Materials Korea, Ltd.	21																																																																
日本リライアンス(株)	450																																																																
アルバック・ファイ(株)	1,300																																																																
計	6,693																																																																

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)
※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 4,971百万円 売掛金 20,406 支払手形 3,113 買掛金 24,691 未払金 2,088	※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 4,329百万円 売掛金 11,731 支払手形 4,927 買掛金 28,733 未払金 1,862
4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 65,500百万円 借入実行高 6,100 差引額 59,400	4. 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行高 10,000 差引額 40,000
※5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。	※5. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 2,099百万円 計 2,099	※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 725百万円 計 725
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 製造部門による販売活動等 6,482百万円 支援費 その他 357 計 6,839	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 製造部門による販売活動等 6,705百万円 支援費 震災に伴うたな卸資産の滅失 相当額 2,389 その他 493 計 9,588
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,140百万円 賞与引当金繰入額 133 退職給付費用 138 旅費交通費 465 減価償却費 80 支払手数料 43 販売手数料 914 製造部門による販売活動等 支援費 6,482	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 1,221百万円 賞与引当金繰入額 139 退職給付費用 128 旅費交通費 556 減価償却費 61 支払手数料 51 販売手数料 1,007 貸倒引当金繰入額 1,278 貸倒損失 3,707 製造部門による販売活動等 支援費 6,705

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)								
(2) 一般管理費 給料手当 1,324百万円 賞与引当金繰入額 56 役員賞与引当金繰入額 117 退職給付費用 157 支払手数料 1,511 研究開発費 4,961 減価償却費 393 旅費交通費 120	(2) 一般管理費 給料手当 1,364百万円 賞与引当金繰入額 74 退職給付費用 136 支払手数料 1,376 研究開発費 5,427 減価償却費 374 旅費交通費 138								
※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,756百万円であります。	※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,849百万円であります。								
※ 5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は207百万円、固定資産税は79百万円であります。	※ 5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は703百万円、固定資産税は133百万円であります。								
※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 機械及び装置 476 工具、器具及び備品 9 <hr/> 計 499	※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 1 機械及び装置 113 工具、器具及び備品 2 ソフトウェア 21 <hr/> 計 177								
※ 7. 関係会社との主な取引 売上高 54,641百万円 原材料仕入高等 48,180 販売手数料 905 支払手数料 607 受取配当金 979 受取賃貸料 399 受取手数料 886 ロイヤルティー収入 2,027	※ 7. 関係会社との主な取引 売上高 51,922百万円 原材料仕入高等 61,180 販売手数料 910 支払手数料 525 受取配当金 1,368 受取賃貸料 860 受取手数料 52								
※ 8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。	※ 8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。								
	※ 9. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富里市 他</td> <td>事業用資産 (真空応用 事業)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他</td> <td style="text-align: center;">4,611</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 資産のグルーピング方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしてお	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 富里市 他	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	4,611
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
千葉県 富里市 他	事業用資産 (真空応用 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	4,611						

ります。

(4)回収可能価額の算定方法

事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

※10. 東日本大震災により、当事業年度に発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失相当額	2,389百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用等	215

---

計	2,604
---	-------

また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の復旧費用	125百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用	74

---

計	198
---	-----

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,671	175	—	2,846

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,846	29	—	2,875

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 生産設備 (機械及び装置)、事務機器等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	379	599	298	1,276	減価償却累計額相当額	147	402	244	793	期末残高相当額	232	197	54	483	1年以内	302百万円	1年超	181	合計	483	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	249	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 生産設備 (機械及び装置)、事務機器等 (工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	164	538	116	818	減価償却累計額相当額	104	404	93	601	期末残高相当額	60	134	23	217	1年以内	152百万円	1年超	65	合計	217	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	379	599	298	1,276																																																																			
減価償却累計額相当額	147	402	244	793																																																																			
期末残高相当額	232	197	54	483																																																																			
1年以内	302百万円																																																																						
1年超	181																																																																						
合計	483																																																																						
支払リース料	249百万円																																																																						
減価償却費相当額	249																																																																						
	機械及び装置	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																			
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																			
取得価額相当額	164	538	116	818																																																																			
減価償却累計額相当額	104	404	93	601																																																																			
期末残高相当額	60	134	23	217																																																																			
1年以内	152百万円																																																																						
1年超	65																																																																						
合計	217																																																																						
支払リース料	173百万円																																																																						
減価償却費相当額	173																																																																						

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日現在)	当事業年度 (平成23年6月30日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額等</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,361</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,314</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,925</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,823</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△666</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△666</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,157</p>	貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	109 百万円	賞与引当金損金不算入	240	製品保証引当金損金不算入	346	受注損失引当金損金不算入	198	税額控除繰越額等	861	棚卸資産評価損損金不算入	2,245	その他	362	繰延税金資産 (流動) 小計	4,361	評価性引当額	△47	繰延税金資産 (流動) 合計	4,314	退職給付引当金損金不算入	2,445	役員退職慰労引当金損金不算入	110	減価償却超過額	873	投資有価証券評価損否認	173	関係会社株式評価損否認	1,232	その他	92	繰延税金資産 (固定) 小計	4,925	評価性引当額	△1,415	繰延税金資産 (固定) 合計	3,509	固定資産圧縮積立金	△661	その他	△5	繰延税金負債 (固定) 合計	△666	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">557 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,701</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,554</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損処理否認</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越額等</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>株式評価損等否認額</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,205</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,353</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,907</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△659</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△659</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,248</p>	貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	557 百万円	賞与引当金損金不算入	239	製品保証引当金損金不算入	366	受注損失引当金損金不算入	864	貸倒損失否認	792	棚卸資産評価損損金不算入	2,645	その他	239	繰延税金資産 (流動) 小計	5,701	評価性引当額	△147	繰延税金資産 (流動) 合計	5,554	退職給付引当金損金不算入	2,612	役員退職慰労引当金損金不算入	97	減価償却超過額	1,171	固定資産減損処理否認	1,853	繰越欠損金	1,397	税額控除繰越額等	872	株式評価損等否認額	1,685	貸倒損失否認	352	その他	167	繰延税金資産 (固定) 小計	10,205	評価性引当額	△2,853	繰延税金資産 (固定) 合計	7,353	固定資産圧縮積立金	△648	その他	△11	繰延税金負債 (固定) 合計	△659
貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	109 百万円																																																																																														
賞与引当金損金不算入	240																																																																																														
製品保証引当金損金不算入	346																																																																																														
受注損失引当金損金不算入	198																																																																																														
税額控除繰越額等	861																																																																																														
棚卸資産評価損損金不算入	2,245																																																																																														
その他	362																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	4,361																																																																																														
評価性引当額	△47																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	4,314																																																																																														
退職給付引当金損金不算入	2,445																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入	110																																																																																														
減価償却超過額	873																																																																																														
投資有価証券評価損否認	173																																																																																														
関係会社株式評価損否認	1,232																																																																																														
その他	92																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	4,925																																																																																														
評価性引当額	△1,415																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	3,509																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△661																																																																																														
その他	△5																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	△666																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度繰入超過額	557 百万円																																																																																														
賞与引当金損金不算入	239																																																																																														
製品保証引当金損金不算入	366																																																																																														
受注損失引当金損金不算入	864																																																																																														
貸倒損失否認	792																																																																																														
棚卸資産評価損損金不算入	2,645																																																																																														
その他	239																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	5,701																																																																																														
評価性引当額	△147																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	5,554																																																																																														
退職給付引当金損金不算入	2,612																																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入	97																																																																																														
減価償却超過額	1,171																																																																																														
固定資産減損処理否認	1,853																																																																																														
繰越欠損金	1,397																																																																																														
税額控除繰越額等	872																																																																																														
株式評価損等否認額	1,685																																																																																														
貸倒損失否認	352																																																																																														
その他	167																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	10,205																																																																																														
評価性引当額	△2,853																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	7,353																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△648																																																																																														
その他	△11																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	△659																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9	住民税均等割	1.1	外国税額控除	△3.4	評価性引当額の減少	△1.0	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△13.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	評価性引当額の増加	△13.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	△0.3	その他	△3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																														
外国税額控除	△3.4																																																																																														
評価性引当額の減少	△1.0																																																																																														
その他	△0.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0																																																																																														
評価性引当額の増加	△13.2																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5																																																																																														
住民税均等割	△0.3																																																																																														
その他	△3.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																														

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	1,578円06銭	1,404円50銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	45円60銭	△152円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,103	△7,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	2,103	△7,528
期中平均株式数(千株)	46,128	49,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,247	—
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権 付社債未行使分)	(4,247)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(1) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成22年8月24日に未償還残高全額を繰上償還しております。

- ① 銘柄：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
- ② 繰上償還日：平成22年8月24日
- ③ 繰上償還額：15,500百万円
- ④ 繰上償還金額：額面100円につき金100円
- ⑤ 繰上償還の理由：発行要項第14項(4)号に定めた繰上償還条項に該当したため。
- ⑥ 業績に与える影響：当事業年度の業績に与える影響はありません。
- ⑦ 資金繰りに与える影響：当事業年度の資金繰りに与える影響はありません。
- ⑧ 償還資金：繰上償還資金は全額コミットメント契約借入実行により充当しております。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、アルバックマテリアル株式会社(以下、アルバックマテリアル)を当社に吸収合併することを決議いたしました。

① 合併の目的

当社の100%連結子会社である、アルバックマテリアルは、液晶ディスプレイや半導体業界向けスパッタリングターゲット材料を販売してまいりました。ターゲット材料は、当社が主力製品として製造販売しているスパッタリング装置用の消耗材料であり、また、最先端技術を開発するにあたり重要な要素をもっております。そのため、スパッタリング装置とターゲット材料をソリューションで販売することが、お客様への迅速な対応や信頼性を高め、かつ、経営の効率化を図ることとなり、当社がアルバックマテリアルを吸収合併することが最善であると判断いたしました。

② 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルバックマテリアルは解散いたします。合併後の存続会社の名称は株式会社アルバックであります。

③ 合併に係る割当ての内容

アルバックマテリアルは当社の100%連結子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

④ 被合併会社の概要(平成22年6月30日現在)

名称	アルバックマテリアル株式会社
売上高	19,757百万円
当期純利益	108百万円
資本金の額	400百万円
純資産	2,925百万円
総資産	16,451百万円

⑤ 効力発生日(合併期日)

平成22年10月1日(予定)

⑥ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補（9月27日付）

取締役 岩下 節生（現 愛発科（中国）投資有限公司 董事総経理）

##### ・新任監査役候補（9月27日付）

監査役（社外） 坂口 進（現 中央不動産株式会社 顧問）

##### ・退任予定監査役（9月27日付）

監査役（社外） 小宮路 幸一

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	216,708		197,117	
真空応用事業	43,228		42,372	
合計	259,936		239,489	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	190,075	101,387	178,795	100,678
真空応用事業	45,857	9,500	42,909	7,664
合計	235,932	110,887	221,705	108,341

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	190,041	105.3
真空応用事業	41,999	101.7
合計	232,040	104.6

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。  
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD製造装置	93,653	49.3
PV製造装置	16,266	8.6
半導体及び電子部品製造装置	33,486	17.6
コンポーネント	27,051	14.2
一般産業用装置	19,586	10.3
計	190,041	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料・部材	20,033	47.7
その他	21,966	52.3
計	41,999	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。